

## 1. 企業集団の状況

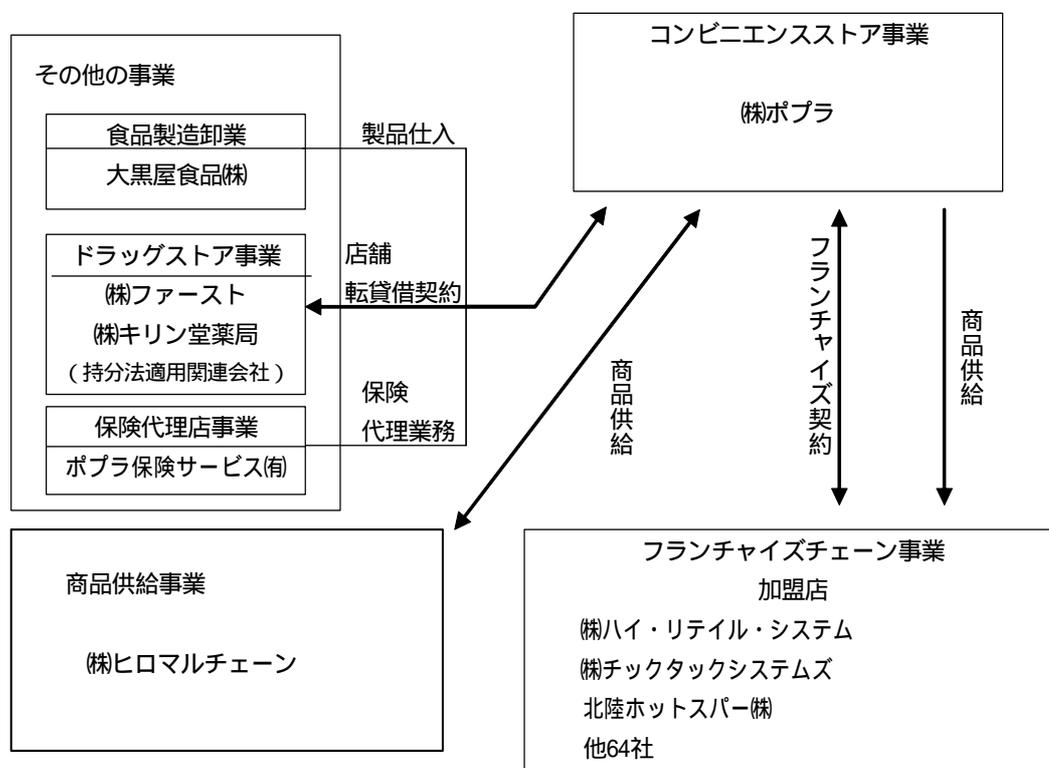
当社グループは、当社と子会社及び関連会社（以下、「関係会社」という）として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う68社、専門事業を営む3社（関連会社1社を含む）があります。

なお、コンビニエンスストアの運営形態として「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「暮らしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。また、北陸地区進出の足掛りとして、平成16年に買収致しました(株)チックタックシステムズ及び北陸ホットスパ(株)の店舗は、「ポブラ」店舗へ契約切替が終了しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイ・リテイル・システム他67社	100%	69
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)ファースト (株)キリン堂薬局(持分法適用関連会社)	100% 29.0%	2
	保険代理店事業 ポブラ保険サービス(有)	73.9%(子会社47.3%)	1

(株)キリン堂薬局は、平成17年10月1日に(株)ファーストを吸収合併し、当社の持分法適用関連会社になっております。



(株)ヒロマルチェーン、(株)チックタックシステムズ、北陸ホットスパ(株)は、平成17年12月に解散し、当事業年度末日現在、清算手続き中であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために常に困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様ニーズ中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。フランチャイズ契約によるFC店舗の出店に加え、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を進め、「今後10年間で勝ち残れるチェーン」を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施し、2009年2月期には、店舗数850店舗、チェーン全店売上高130,264百万円、売上高78,864百万円、経常利益2,891百万円を計画しております。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区にて進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めており、店舗競争力を高めた「より便利なコンビニ」を目指しております。

### 4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を前年比で100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE(株主資本当期純利益率)15%以上の確保に努めております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体質を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、社長、副社長、専務並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。

平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、社内に向け、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

### (3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

報酬	取締役	130百万円
	監査役	12百万円

### (4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
-------------------	-------

## 6. 親会社などに関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、デフレからの脱却も近づきつつあります。また、雇用回復や所得の安定などの影響で個人消費も回復しはじめ、景気回復のすそ野が広がってきております。しかし、流通業界においては本格的な消費回復には至っておらず、コンビニエンスストア業界におきましても、依然として続くオーバーストアによる競合の激化、異業種との競合等により、既存店の売上が回復しないまま推移しました。

このような情勢の中、当社は「お客様第一」の考えを実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。第31期は、前期に引き続き、地区本部制による組織の充実、不振店の閉店、子会社の整理などを進めてまいりました。各地区本部においては迅速な業務推進が出来る制度の見直しや地域に密着した営業体制が取れる組織の構築を行いました。店舗運営体制も今まで以上に現場重視の業務体制に移行させ、コスト意識を高めた利益追求型の業務体制の確立を進めてまいりました。さらにグループ経営の効率化による収益力の向上を図るため、株式会社ヒロマルチェーン、株式会社チックタックシステムズ、北陸ホットスーパー株式会社及び酒子会社の解散、清算を進め、業務集約による経営の効率化を進めてまいりました。

新しい決済方法では、電子マネー“E d y”(エディ)をポプラグループ全店に導入致しました。この“E d y”は、レジ決済スピードを短縮し、お客様に利便性の向上を提供しております。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進めており、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発をしております。昨年地区本部を開設致しました北陸地区に、地区1号店となるロードサイド型スーパーコンビニ「ポプラ射水坂東店」をオープン致しました。今後とも、この競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進め、競争力を高めた店舗網の拡大を推進してまいります。

このような施策を行い、関東地区では、新しく14店舗の出店、21店舗の閉店を行い、期末店舗数は、216店舗となり、関西地区では、新しく6店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、60店舗となりました。また、北陸地区では、新しく36店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、35店舗となり、中四国地区では、新しく17店舗の出店、42店舗の閉店を行い、期末店舗数は、353店舗となり、九州地区では、新しく8店舗の出店、24店舗の閉店を行い、期末店舗数は、154店舗となりました。その結果、今期の新規出店店舗数は81店舗(閉店94店舗、純減13店舗)、当連結会計年度末現在の店舗数は、818店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は117,992百万円(前期比6.0%減)、当社グループの連結業績は、売上高64,377百万円(同10.5%減)、営業利益1,917百万円(同31.1%減)、経常利益1,976百万円(同31.0%減)、また、当期純利益は、925百万円(同27.3%減)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、27,612百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

#### (小売売上)

小売売上につきましては、企業間競争などの影響で既存店売上高が回復しなかったために、当連結会計期間の売上高は28,089百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,953百万円獲得（前期は2,680百万円の支出）し、投資活動へ2,566百万円（前期比49.9%増）支出し、財務活動へ830百万円（前期比131.0%増）支出した結果、当連結会計年度に443百万円減少し、当連結会計年度末には3,031百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,953百万円（前期は2,680百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を1,502百万円（前期比16.0%減）計上したこと及び仕入債務の減少額が860百万円（前期は仕入債務の減少6,478百万円）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,566百万円（前期比49.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,252百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は830百万円（前期比131.0%増）となりました。これは、主に社債を償還したことによるものであります。

## (3) 次期の見通し

緩やかな景気回復が見込まれ、個人消費も明るい兆しが見え始めておりますが、コンビニエンス業界を取り巻く社会環境や経営環境は、依然厳しい状況が続いております。また、業界を超えた企業間競争も激化しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間で勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでいきます。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めます。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。

昨年、M&Aにより進出を果たしました北陸地区のポプラへの看板変更も完了し、北陸地区の出店体制も整いました。これにより、5地区本部体制が確立し、地区毎の営業推進体制が整いました。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

こうした施策を行い、お客様に支持される便利なお店となるべく、競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

次年度の通期連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は、65,278百万円（当連結会計年度比101.4%）、経常利益は、2,004百万円（当連結会計年度比101.4%）、当期純利益は、631百万円（当連結会計年度比68.2%）を見込んでいます。

なお、当期純利益は、次年度より導入する減損会計（200百万円の見込み）及び当年度の役員退職慰労金引当戻入益（373百万円）の影響等で当年度より減少するものと見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,475,041		3,031,423		
2. 受取手形及び売掛金		329,062		175,094		
3. 加盟店貸勘定	1	475,013		396,828		
4. たな卸資産		1,132,796		1,066,871		
5. 繰延税金資産		407,919		635,812		
6. 未収法人税等		157,315		-		
7. その他		1,331,261		1,419,473		
8. 貸倒引当金		5,659		7,008		
流動資産合計		7,302,749	28.3	6,718,496	26.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4	7,325,403		7,893,322		
減価償却累計額		3,297,212	4,028,191	3,499,266	4,394,056	
2. 機械装置及び運搬 具		399,412		391,249		
減価償却累計額		349,142	50,270	351,769	39,479	
3. 器具備品		2,267,802		2,534,541		
減価償却累計額		1,685,353	582,449	1,758,503	776,038	
4. 土地	4		3,507,097		3,735,857	
5. 建設仮勘定			15,365		16,756	
自社有形固定資産合 計			8,183,373		8,962,187	35.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,661,549		3,622,091		
減価償却累計額		1,568,717	2,092,831	1,667,711	1,954,380	
2. 器具備品		1,989,757		2,032,307		
減価償却累計額		1,555,269	434,487	1,493,915	538,391	
3. 土地			116,065		233,105	
貸与有形固定資産合 計			2,643,384	10.2	2,725,877	10.7
有形固定資産合計			10,826,758	41.9	11,688,065	46.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			37,969		25,878	
(2) 連結調整勘定			572,327		13,686	
(3) その他			206,441		355,780	
無形固定資産合計			816,737	3.2	395,344	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,8		394,555		534,890	
(2) 長期貸付金			850,439		938,426	
(3) 敷金・保証金			5,389,158		4,862,228	
(4) 繰延税金資産			561,463		583,178	
(5) その他			635,015		597,674	
(6) 貸倒引当金			945,773		933,707	
投資その他の資産合計			6,884,859	26.6	6,582,691	25.9
固定資産合計			18,528,356	71.7	18,666,101	73.5
資産合計			25,831,106	100.0	25,384,597	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4		4,053,571		3,535,771	
2. 加盟店買掛金	2,4		2,807,893		2,338,123	
3. 一年内償還予定社債	4		500,000		-	
4. 短期借入金	4		112,000		112,000	
5. 未払金			838,073		1,339,144	
6. 未払法人税等			28,169		598,156	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7. 賞与引当金			131,651		115,382	
8. 預り金			1,783,186		1,855,546	
9. その他			918,643		662,837	
流動負債合計			11,173,188	43.2	10,556,961	41.6
固定負債						
1. 長期借入金	4		552,000		440,000	
2. 退職給付引当金			377,777		378,876	
3. 役員退職慰労引当金			395,269		3,763	
4. 長期預り金	3		3,693,100		3,516,072	
5. 繰延税金負債			13,044		43,227	
固定負債合計			5,031,190	19.5	4,381,939	17.3
負債合計			16,204,379	62.7	14,938,901	58.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	9,144	0.0
(資本の部)						
資本金	6		1,800,137	7.0	1,800,137	7.1
資本剰余金			2,040,414	7.9	2,040,414	8.0
利益剰余金			5,780,610	22.4	6,508,264	25.6
その他有価証券評価差額 金			13,825	0.0	97,678	0.4
自己株式	7		8,260	0.0	9,943	0.0
資本合計			9,626,726	37.3	10,436,551	41.1
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,831,106	100.0	25,384,597	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
売上高							
1. 売上高		(64,069,012)	64,069,012	(100.0) 89.1	(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,254,698			4,670,420		
2. その他の営業収入		2,567,670	7,822,369	10.9	2,554,026	7,224,446	11.2
営業総収入合計			71,891,382	100.0		64,377,334	100.0
売上原価		(52,090,629)	52,090,629	(81.3) 72.5	(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0
売上総利益		(11,978,382)		(18.7)	(10,792,494)		(18.9)
営業総利益			19,800,752	27.5		18,016,941	28.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		2,015,832			1,924,831		
2. 広告宣伝費		75,337			41,331		
3. 販売促進費		626,096			629,675		
4. 役員報酬		195,308			189,113		
5. 従業員給与・賞与		5,861,335			5,436,044		
6. 賞与引当金繰入額		126,610			112,956		
7. 退職給付費用		106,471			92,550		
8. 法定福利費・厚生費		480,283			482,755		
9. 水道光熱費		749,151			683,772		
10. 消耗品費		245,228			263,544		
11. 租税公課		173,746			209,704		
12. 減価償却費		1,128,722			1,073,827		
13. 営業権償却額		59,441			12,091		
14. 連結調整勘定償却額		187,070			149,557		
15. 不動産賃借料		1,811,559			1,784,945		
16. リース料		1,073,262			1,013,521		
17. 貸倒引当金繰入額		6,143			2,022		
18. その他		2,097,801	17,019,403	23.6	1,997,261	16,099,506	25.0
営業利益			2,781,349	3.9		1,917,434	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		25,532			18,676		
2. 受取配当金		4,306			4,150		
3. 受取手数料		104,725			15,850		
4. 持分法による投資利益		-			1,339		
5. その他		72,307	206,872	0.3	85,010	125,028	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		45,666			30,864		
2. 貸倒引当金繰入額		41,776			13,400		
3. その他		35,922	123,365	0.2	21,525	65,789	0.1
経常利益			2,864,856	4.0		1,976,673	3.1
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	5,040			4,800		
2. 固定資産売却益	2	6,208			6,051		
3. 関係会社出資金売却益		29,129			36,693		
4. 店舗営業権売却益		24,142			28,400		
5. 貸倒引当金戻入益		10,327			16,725		
6. 債務免除益		24,321			-		
7. 関係会社清算益		19,116			3,902		
8. 開発負担金収入		-			478,444		
9. 違約金		77,932			17,339		
10. 役員退職慰労引当金戻入益		-			373,560		
11. その他	3	34,151	230,370	0.3	44,937	1,010,852	1.5
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	4,150			18,604		
2. 固定資産売却損	5	52,199			124,297		
3. 固定資産除却損	6	467,999			227,007		
4. 店舗閉店損失		495,931			280,420		
5. リース解約損		62,900			246,622		
6. 関係会社清算損		199,399			422,970		
7. その他	7	23,465	1,306,047	1.8	164,638	1,484,562	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,789,179	2.5		1,502,963	2.3
法人税、住民税及び事業税		529,767			854,855		
法人税等調整額		13,509	516,258	0.7	277,627	577,227	0.9
少数株主利益又は少数株主損失( )			136	0.0		36	0.0
当期純利益			1,273,058	1.8		925,699	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414
資本剰余金期末残高			2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,725,978		5,780,610
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,273,058		925,699	
2. 連結子会社除外に伴う 増加高		-	1,273,058	21,551	947,250
利益剰余金減少高					
1. 配当金		216,826		216,795	
2. 役員賞与		1,600	218,426	2,800	219,595
利益剰余金期末残高			5,780,610		6,508,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,789,179	1,502,963
減価償却費		1,210,591	1,144,519
営業権・連結調整勘定償却額		246,512	161,648
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,631	1,099
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,958	337
賞与引当金の増加額(減少額)		35,885	13,274
役員退職慰労引当金の減少額		1,750	391,506
受取利息及び受取配当金		29,839	22,827
支払利息		45,666	30,864
固定資産除売却損益		513,991	345,254
店舗閉店損失		495,931	280,420
売上債権の減少額(増加額)		637,840	142,771
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		491,882	9,637
未収入金の減少額(増加額)		160,261	5,560
棚卸資産の減少額(増加額)		114,814	146,973
仕入債務の増加額(減少額)		6,478,945	860,877
役員賞与の支払額		1,600	2,800
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		-	416,090
その他		26,111	540,721
小計		793,647	3,124,356

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		29,926	22,916
利息の支払額		52,725	30,864
法人税等の支払額		1,864,146	356,836
還付法人税等の受取額		-	193,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,680,594	2,953,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,494,168	2,252,536
有形固定資産の売却による収入		116,048	123,950
投資有価証券の取得による支出		1,959	2,025
投資有価証券の売却による収入		25,300	8,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		104,093	4,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		13,962	26,324
貸付による支出		281,858	390,801
貸付金の回収による収入		337,075	244,116
敷金保証金の増加による支出		325,246	291,937
敷金保証金の減少による収入		-	363,154
長期預り金の増加による収入		187,181	-
その他		184,710	399,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,712,468	2,566,218

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		-	100
長期借入金の返済によ る支出		140,000	112,000
社債の償還による支出		-	500,000
配当金の支払額		217,039	216,746
自己株式の純減少額 (増加額)		2,487	1,682
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		359,527	830,528
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		4,752,589	443,617
現金及び現金同等物の期 首残高		8,227,630	3,475,041
現金及び現金同等物の期 末残高		3,475,041	3,031,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																										
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 107社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      (有)みどり屋他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      吉島酒販(有)                      北陸ホットスパ(株)                      (株)チックタックシステムズ</p> <p>また、(有)藤井酒店他39社は清算により消滅、(有)サカエ他4社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 71社                      同左</p> <p>(有)ユウキ他8社については新たに出資金等を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      (有)トライアングル                      (株)豊田ジャパンサービス</p> <p>また、(有)グリーンショップ他27社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他3社は出資金を売却、(株)ファーストは吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																										
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)麒麟堂薬局                      (株)麒麟堂薬局は、(株)ファーストを吸収合併したことにより当社が(株)麒麟堂薬局の株式を新規に取得し、関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。</p>																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1444 963 1908"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社	2月28日	(有)千石酒舗	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1444 1418 1832"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)トライアングル</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社	3月31日	(有)トライアングル	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)拓海	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社
決算日	会社名																											
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社																											
2月28日	(有)千石酒舗																											
4月30日	(有)松崎商店																											
5月31日	(有)ホーネン																											
10月31日	(有)村越酒店																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社																											
決算日	会社名																											
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社																											
3月31日	(有)トライアングル																											
5月31日	(有)ホーネン																											
7月31日	(有)拓海																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	(2) 同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          商品（店舗）              売価還元法による原価法          商品（商品センター他）              月次総平均法による原価法          製品              月次総平均法による原価法          原材料              月次総平均法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          たな卸資産          商品（店舗）              同左          商品（商品センター他）              同左          製品              同左          原材料              同左          貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品(株)及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>また当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社清算損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における関係会社清算損の金額は、3,677千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額の金額は、181,320千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における敷金保証金の減少による収入の金額は、323,796千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左																				
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左																				
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	3 同左																				
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,325,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,675,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,876</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,325,377千円	土地	2,675,498	計	4,000,876	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,188,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,619</td> </tr> </table>	建物及び構築物	731,266千円	土地	1,188,882	投資有価証券	2,470	計	1,922,619						
建物及び構築物	1,325,377千円																				
土地	2,675,498																				
計	4,000,876																				
建物及び構築物	731,266千円																				
土地	1,188,882																				
投資有価証券	2,470																				
計	1,922,619																				
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,000</td> </tr> </table>	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	112,000	一年内償還予定社債	500,000	長期借入金	552,000	計	1,184,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table>	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083
加盟店買掛金	20,000千円																				
短期借入金	112,000																				
一年内償還予定社債	500,000																				
長期借入金	552,000																				
計	1,184,000																				
買掛金	83千円																				
加盟店買掛金	20,000																				
短期借入金	112,000																				
長期借入金	440,000																				
計	572,083																				
5 加盟店の店舗賃貸借契約に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 賃借料(月額300千円)及び原状回復費用 賃借料(月額250千円)及び原状回復費用	5 次の関係会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 (株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円) (株)キリン堂薬局 リース契約債務(期末残高24,712千円)																				
6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。	6 同左																				
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,695株であります。	7 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式8,453株であります。																				
8	8 関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 1,194千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
過年度仕入計上修正 5,040千円	過年度敷金修正 4,800千円
計 5,040	計 4,800
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,092千円	建物及び構築物 3,351千円
器具備品 4,328	器具備品 1,931
機械装置及び運搬具 531	土地 715
その他 256	その他 52
計 6,208	計 6,051
3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
原状回復費用 8,421千円	原状回復費用 18,184千円
建設協力金放棄 7,337	移転補償金 17,303
投資有価証券売却益 15,628	投資有価証券売却益 5,319
その他 2,764	リース解約金 928
計 34,151	その他 3,201
	計 44,937
4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。	4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。
過年度業務委託料修正 2,385千円	過年度出向料修正 18,604千円
過年度ソフトウェア 1,765	計 18,604
未償却額修正	
計 4,150	
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 46,173千円	建物及び構築物 4,777千円
器具備品 5,701	器具備品 2,336
その他 325	土地 114,446
計 52,199	その他 2,736
	計 124,297
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 391,378千円	建物及び構築物 178,025千円
機械装置及び運搬具 203	器具備品 14,130
器具備品 76,417	ソフトウェア 33,841
計 467,999	その他 1,010
	計 227,007

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。	7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。
貸借解約違約金 5,265千円	貸借解約違約金 9,075千円
原状回復費用 2,950	貸倒損失 6,478
店舗閉鎖に伴う営業権償却 5,500	損害賠償金 79,137
包装資材除却損 4,141	貸倒引当金繰入 62,747
関係会社株式売却損 2,356	その他 7,199
貸倒引当金繰入 237	計 164,638
その他 3,013	
計 23,465	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,475,041</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,475,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,475,041	現金及び現金同等物	3,475,041	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,031,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,031,423</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,031,423	現金及び現金同等物	3,031,423																								
現金及び預金勘定	3,475,041																																
現金及び現金同等物	3,475,041																																
現金及び預金勘定	3,031,423																																
現金及び現金同等物	3,031,423																																
<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)みどり屋他 5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,913</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">185,886</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,449</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164,295</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">441,530</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">337,436</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">104,093</td> </tr> </table>	流動資産	483,476	固定資産	90,913	連結調整勘定	185,886	流動負債	154,449	固定負債	164,295	株式・出資金の取得価額	441,530	取得した会社の現金及び現金同等物	337,436	差引取得による支出	104,093	<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)ウキ他 8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,574</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,367</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,976</td> </tr> <tr> <td>差引取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,608</td> </tr> </table>	流動資産	37,011	固定資産	17,558	連結調整勘定	5,205	流動負債	28,832	固定負債	23,574	株式・出資金の取得価額	7,367	取得した会社の現金及び現金同等物	11,976	差引取得による収入	4,608
流動資産	483,476																																
固定資産	90,913																																
連結調整勘定	185,886																																
流動負債	154,449																																
固定負債	164,295																																
株式・出資金の取得価額	441,530																																
取得した会社の現金及び現金同等物	337,436																																
差引取得による支出	104,093																																
流動資産	37,011																																
固定資産	17,558																																
連結調整勘定	5,205																																
流動負債	28,832																																
固定負債	23,574																																
株式・出資金の取得価額	7,367																																
取得した会社の現金及び現金同等物	11,976																																
差引取得による収入	4,608																																
<p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)サカエ他 4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,799</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">55,115</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,656</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">54,099</td> </tr> </table>	流動資産	38,315	固定資産	16,799	資産合計	55,115	流動負債	2,442	固定負債	51,656	負債合計	54,099	<p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却等により連結子会社でなくなった(有)カナヤマ他 4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273,535</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">144,491</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">418,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">190,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">249,149</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">439,846</td> </tr> </table>	流動資産	273,535	固定資産	144,491	資産合計	418,026	流動負債	190,696	固定負債	249,149	負債合計	439,846								
流動資産	38,315																																
固定資産	16,799																																
資産合計	55,115																																
流動負債	2,442																																
固定負債	51,656																																
負債合計	54,099																																
流動資産	273,535																																
固定資産	144,491																																
資産合計	418,026																																
流動負債	190,696																																
固定負債	249,149																																
負債合計	439,846																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	586,808	291,952	294,856	機械装置及び運搬具	595,859	377,753	218,105
器具備品	2,680,496	1,484,409	1,196,086	器具備品	2,505,817	1,908,042	597,774
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,494,483	749,105	745,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,149,513	811,747	337,765
合計	4,761,788	2,525,467	2,236,320	合計	4,251,190	3,097,544	1,153,646
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	989,422千円			1年内	765,460千円		
1年超	1,385,933			1年超	473,025		
合計	2,375,355			合計	1,238,486		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	967,294千円			支払リース料	1,020,970千円		
減価償却費相当額	909,312			減価償却費相当額	930,939		
支払利息相当額	58,285			支払利息相当額	46,392		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	728千円			1年内	467千円		
1年超	-			1年超	-		
合計	728			合計	467		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社大黒屋食品㈱及び持分法適用関連会社㈱キリン堂薬局は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	715,815	737,790
(2)年金資産(千円)	443,274	531,144
(3)未積立退職給付債務(千円)	272,541	206,645
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	105,236	172,230
(5)退職給付引当金(千円)	377,777	378,876

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	113,331	102,983
(2)利息費用(千円)	13,329	14,168
(3)期待運用収益(減算)(千円)	7,669	8,774
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	7,745	11,362
退職給付費用(千円)	111,246	97,015

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )																																																				
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">442,751千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">211,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">151,743</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">81,240</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,748</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">53,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,382</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">247,362</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td><td style="text-align: right;">14,435千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,224</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td><td style="text-align: right;">24,885千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,339</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円	子会社への投資	211,516	役員退職慰労引当金否認	150,918	退職給付引当金否認	151,743	固定資産除却損否認	81,240	賞与引当金否認	52,748	長期前払費用償却額否認	53,851	その他	69,382	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	247,362	その他有価証券評価差額に対す る税効果	14,435千円	合計	981,224	その他有価証券評価差額に対す る税効果	24,885千円		956,339	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">607,668</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">153,373</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,628</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,002</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">222,124</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td><td style="text-align: right;">25,425千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,991</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に対す る税効果</td><td style="text-align: right;">43,227千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,763</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	子会社への投資	607,668	役員退職慰労引当金否認	1,189	退職給付引当金否認	153,373	固定資産除却損否認	36,378	賞与引当金否認	46,628	長期前払費用償却額否認	36,140	その他	140,002	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	222,124	その他有価証券評価差額に対す る税効果	25,425千円	合計	1,218,991	その他有価証券評価差額に対す る税効果	43,227千円		1,175,763
貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円																																																				
子会社への投資	211,516																																																				
役員退職慰労引当金否認	150,918																																																				
退職給付引当金否認	151,743																																																				
固定資産除却損否認	81,240																																																				
賞与引当金否認	52,748																																																				
長期前払費用償却額否認	53,851																																																				
その他	69,382																																																				
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	247,362																																																				
その他有価証券評価差額に対す る税効果	14,435千円																																																				
合計	981,224																																																				
その他有価証券評価差額に対す る税効果	24,885千円																																																				
	956,339																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																				
子会社への投資	607,668																																																				
役員退職慰労引当金否認	1,189																																																				
退職給付引当金否認	153,373																																																				
固定資産除却損否認	36,378																																																				
賞与引当金否認	46,628																																																				
長期前払費用償却額否認	36,140																																																				
その他	140,002																																																				
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	222,124																																																				
その他有価証券評価差額に対す る税効果	25,425千円																																																				
合計	1,218,991																																																				
その他有価証券評価差額に対す る税効果	43,227千円																																																				
	1,175,763																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>子会社清算による法人税等の減少</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能一時差異</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	4.4%	連結調整勘定償却額	4.3%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	4.3%	営業権償却額	0.9%	子会社清算による法人税等の減少	16.3%	子会社への投資	5.6%	スケジューリング不能一時差異	5.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>子会社清算による法人税等の減少</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	5.8%	過年度法人税等	1.5%	連結調整勘定償却額	4.0%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.9%	子会社清算による法人税等の減少	17.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	38.4%																
法定実効税率	41.0%																																																				
住民税均等割等	4.4%																																																				
連結調整勘定償却額	4.3%																																																				
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	4.3%																																																				
営業権償却額	0.9%																																																				
子会社清算による法人税等の減少	16.3%																																																				
子会社への投資	5.6%																																																				
スケジューリング不能一時差異	5.1%																																																				
その他	1.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
住民税均等割等	5.8%																																																				
過年度法人税等	1.5%																																																				
連結調整勘定償却額	4.0%																																																				
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.9%																																																				
子会社清算による法人税等の減少	17.4%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	38.4%																																																				

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,065円38銭	1株当たり純資産額	1,155円48銭
1株当たり当期純利益	140円61銭	1株当たり当期純利益	102円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,273,058	925,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,800	739
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,800)	(739)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,258	924,960
期中平均株式数(株)	9,033,955	9,032,586

## 5. 販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	27,612,796	86.3
	小売部門	28,089,882	93.1
	加盟店からの収入	4,670,420	88.9
	その他の営業収入	2,554,026	99.5
その他の事業		1,450,208	76.3
合計		64,377,334	89.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	12,257,988	44.4	86.2
加工食品	7,786,370	28.2	85.8
生鮮食品	6,462,967	23.4	89.8
非食品	456,807	1.6	53.4
サービス他	648,663	2.4	101.7
小計	27,612,796	100.0	86.3
小売売上			
ファーストフード	6,654,165	23.7	95.1
加工食品	9,067,318	32.3	91.6
生鮮食品	3,152,350	11.2	94.1
非食品	8,717,647	31.0	92.7
サービス他	498,400	1.8	93.1
小計	28,089,882	100.0	93.1
合計			
ファーストフード	18,912,153	33.9	89.2
加工食品	16,853,689	30.3	88.8
生鮮食品	9,615,318	17.3	91.2
非食品	9,174,454	16.5	89.4
サービス他	1,147,063	2.0	97.8
合計	55,702,679	100.0	89.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

## (3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	5,816,850	21.1	81.8
神奈川県	2,762,637	10.0	108.2
千葉県	600,517	2.2	80.9
埼玉県	476,265	1.7	120.6
石川県	65,671	0.2	-
富山県	1,027,356	3.7	-
京都府	417,641	1.5	77.8
滋賀県	92,189	0.3	74.9
大阪府	297,678	1.1	62.9
兵庫県	696,430	2.5	82.4
鳥取県	2,034,053	7.4	77.4
島根県	3,093,413	11.2	93.3
岡山県	554,975	2.0	64.0
広島県	3,377,496	12.2	77.3
山口県	1,040,477	3.8	75.4
香川県	330,137	1.2	67.7
愛媛県	355,240	1.3	73.3
福岡県	3,337,361	12.1	81.0
佐賀県	130,755	0.5	82.8
熊本県	553,336	2.0	83.5
大分県	552,311	2.0	74.8
卸売部門合計	27,612,796	100.0	86.3
小売売上			
東京都	3,234,488	11.5	90.8
神奈川県	733,776	2.6	67.8
千葉県	521,057	1.8	120.9
埼玉県	-	-	0.0
石川県	5,272	0.0	-
富山県	263,484	0.9	-
京都府	54,528	0.2	-
大阪府	1,726,647	6.2	205.0
兵庫県	948,745	3.4	79.5
鳥取県	696,734	2.5	101.7
島根県	975,365	3.5	105.1
岡山県	1,741,115	6.2	96.7
広島県	8,038,705	28.6	86.3
山口県	1,119,363	4.0	86.5
香川県	1,225,399	4.4	97.1
愛媛県	435,490	1.5	60.3
福岡県	4,397,278	15.7	91.3
佐賀県	97,144	0.3	1,047.6

熊本県	498,349	1.8	67.3
大分県	1,376,934	4.9	94.8
小売部門合計	28,089,882	100.0	93.1
総合計	55,702,679	100.0	89.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	60,127	127,834	67,707	177,358	343,690	166,331
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	60,127	127,834	67,707	177,358	343,690	166,331
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	120,146	76,714	43,431	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,146	76,714	43,431	-	-	-
合計	180,273	204,549	24,275	177,358	343,690	166,331	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,300	15,628	-	8,250	5,319	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	190,006	190,006

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	目黒 麗子	-	-	-	0.44%	-	-	建物の賃借料	2,737	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	3,500	敷金	3,500
役員及びその 近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	0.72%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

- （注）1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.44%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその 近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.73%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0% (被所有) 直接0.02%	-	資金援助	貸付金	295,904	短期貸付金 長期貸付金	90,756 188,084

- （注）1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。